

## 重要な会計方針等および注記事項

### 1. 重要な会計方針等

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係団体出資金、連合会出資金および長期有価証券  
移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～45年、構築物 2～60年、機械装置 2～17年  
車両運搬具 4～5年、器具備品 2～10年

無形固定資産

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

均等償却

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるために来季の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

ポイント引当金

組合員に付与した供給に起因しないポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の時価額に基づき計算した金額を計上しています。  
なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

#### (5) 収益および費用の計上基準

##### ① 主要な事業における組合員との契約に基づく主な義務の内容

供給高は、組合員への商品またはサービスの提供が履行義務となります。

利用事業収入は、組合員へのホームサービスの斡旋が履行義務となります。

##### ② ①の義務に係る収益を認識する通常の時点

供給高は、組合員への商品またはサービスの引渡時点で組合員が当該商品またはサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから、主として当該商品またはサービスの引渡時点で収益を認識しています。

利用事業収入は、サービスの提供に応じて履行義務が充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しています。

(6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 2. 会計方針の変更

### (1) 収益認識に関する会計方針の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。これにより、一部取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識していましたが、組合員への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しています。また、従来組合員に付与したポイント使用に備えるため、期末において将来ポイントが利用されると見込まれる費用をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を事業経費として計上していましたが、収益認識会計基準の適用に際して、ポイントの発行を履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過措置に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、従前の会計処理と比較して、供給高は 300,528 千円減少、供給原価は 111,593 千円減少、利用事業収入は 43,876 千円減少、利用事業原価は 43,278 千円減少、受取手数料は 21,765 千円増加、物件費は 168,955 千円減少しました。その結果、事業剰余金、経常剰余金および税引前当期剰余金に与える影響は軽微であります。

### (2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、この変更による当事業年度の決算関係書類に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表の注記

#### (1) 保証債務等

- ①コープデリ生活協同組合連合会の日本生活協同組合連合会への仕入債務に係る連帯保証債務は1,949,009千円です。
- ②住宅事業利用組合員の提携住宅ローン借入に対する保証債務は、1,580千円です。

#### (2) 連合会に対する債権・債務

未収金	58,913千円
立替金	4,185千円
短期貸付金	88,200千円
長期貸付金	364,500千円

### 4. 損益計算書の注記

#### (1) 連合会との取引高

仕入高	21,125,289千円
分担費	331,790千円
事業広報費	545,066千円
委託料	196,886千円
消耗品費	192,812千円
その他	111,061千円

#### (2) 特別損益

- ①固定資産除却損の内容は、次のとおりです。
- |        |          |
|--------|----------|
| 建物     | 3,157千円  |
| 器具備品   | 234千円    |
| 解体撤去工事 | 27,851千円 |
- ②合併関連費用の内容は、次のとおりです。
- |         |          |
|---------|----------|
| 合併広報費用他 | 60,802千円 |
|---------|----------|

#### (3) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、特別法人事業税、および事業税を計上しています。

#### (4) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金12,000千円が含まれています。

## 5. 退職給付に関する注記（簡便法）

### （1）採用している退職給付制度

正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用するとともに、日生協企業年金基金（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）に加入しています。

### （2）確定給付制度

#### ①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	517,568千円
退職給付（勤務費用）	29,052千円
退職給付の支払額	△54,353千円
制度への拠出額	△13,595千円
合併による増加額	402,779千円
期末における退職給付引当金	881,451千円

#### ②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,006,380千円
年金資産	△124,929千円
退職給付引当金	881,451千円

#### ③退職給付に関連する損益（自2022年3月21日至2023年3月20日）

退職給付（勤務費用）	29,052千円
他生協等への出向者の退職負担金	△786千円
退職給付費用	28,266千円

### （3）日生協企業年金基金第1制度について

職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当事業年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は19,284千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況及び当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

#### ① 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	45,127,251千円（2023年3月20日）
年金財政計算上の給付債務の額	35,065,426千円（2022年3月末日）
差引額	10,061,825千円

#### ②制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.77%（2023年3月現在）

#### ③補足説明

給付債務の額は2022年3月末日時点、年金時価資産額は2023年3月20日時点に表示しているため1年のずれがあります。

この差引額は、10,061,825千円となっておりますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。2022年3月末日時点の繰越剰余金は、10,633,241千円で過去勤務債務残高はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産負債発生 の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	243,809 千円
契約負債	46,189 千円
賞与引当金	19,746 千円
減損損失	15,226 千円
資産除去債務	15,142 千円
減価償却超過額	11,014 千円
未払事業税等	8,026 千円
固定資産除却損	5,633 千円
その他	<u>27,187 千円</u>
小計	391,977 千円
評価性引当額	<u>△22,527 千円</u>
合計	369,449 千円

#### 繰延税金負債

退職給与負債調整勘定 <sup>(注)</sup>	72,115 千円
建物（資産除去債務相当）	<u>744 千円</u>
合計	<u>72,859 千円</u>
繰延税金資産の純額	296,589 千円

(注) 存続生協が引き継いだ、特定の従業員の退職給与債務の一部に相当するものです。

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの その差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

## 7. リース取引に関する注記

(借主側)

### (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ①リース資産の内容

主として、コープデリ宅配配送用の車両です。

#### ② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針等」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載されているとおりです。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

必要な資金は、主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（定期預金等）で運用しています。

なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行っていません。

#### ②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減を図っています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、関係団体等出資金（貸借対照表計上額43,471千円）・連合会出資金（貸借対照表計上額602,000千円）・長期有価証券（貸借対照表計上額920千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による表示を行っていません。また、現金は注記を省略しており、重要性の乏しいものおよび短期で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、供給未収金、連合会買掛金は注記を省略しています。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金および長期貸付金	455,277	456,560	1,282

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

短期貸付金および長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### (注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
短期貸付金および長期貸付金	88,200	297,077	70,000	455,277

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

当期末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## 10. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務の概要

宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しています。

また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

### (3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

期首残高	21,929 千円
合併による増加額	157,166 千円
時の経過による調整額	548 千円
資産除去債務の履行による減少額	△124,900 千円
期末残高	54,743 千円

### (4) 資産除去債務の明細表

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
新潟西センター■	37,500	—	△37,500	—
新潟東センター■	74,700	—	△74,700	—
長岡センター	21,929	548	—	22,477
中越センター	19,700	—	—	19,700
上越センター第2	12,700	—	△12,700	—
佐渡センター	12,566	—	—	12,566
合計	179,095	548	△124,900	54,743

(注) ①当期首残高は、旧コープクルコから引き継いだものを含んでいます。

②新潟西センター■と新潟東センター■は、旧コープクルコから引き継いで2022年4月22日まで事業を行っており、当期末時点では閉鎖しています。旧コープにいがたにも同名の宅配センターが存在しており、当期末時点で稼働していることから、事業所名の最後に■を付けて区分しています。

## 1 1. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき関連当事者との取引はありません。

## 1 2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 1 4. その他の注記

生活協同組合コープクルコとの合併

### (1) 合併の目的

- ①組合員が将来にわたって継続的に利用・参加できる生協を創っていくことができます。
- ②「コープデリ」ブランドのもとで、事業と活動の連携をさらに強化することができます。
- ③宅配事業の効率化が実現でき、事業基盤をより強固にすることができます。
- ④「新潟県における地域生協の連帯推進共同宣言」のもと、より新潟県産品の利用を広げ、地場産業の発展に貢献出来ます。
- ⑤組合員活動や社会貢献の活動を行政・諸団体とさらなる連携強化で県内に生協を広げ、「誰からも頼られる生協」を目指すことができます。

### (2) 合併する相手生協の名称

生活協同組合コープクルコ

### (3) 合併の方法、合併後の生協の名称

#### ①合併の方法

合併の会計処理は消費生活協同組合法施行規則 150 条に基づき、当生協が存続生協となり、解散する生活協同組合コープクルコから引き継ぐ資産・負債に合併直前の帳簿価額を付す方法を適用します。

#### ②合併後の生協の名称

生活協同組合コープデリにいがた



#### (4) 合併比率、合併交付金の額、引き継いだ資産・負債の額

##### ①合併比率

当生協、生活協同組合コープクルコ 1 対 1 の対等合併とし、出資 1 口あたりの金額は 100 円としています。

##### ②合併交付金

2022 年 3 月 20 日時点の生活協同組合コープクルコ在籍組合員に対し合併交付金 3,432,064 円を、出資配当金の代わりとして 2022 年 3 月 21 日に交付しています。

##### ③引き継いだ資産・負債の額 (単位：千円)

科目\法人名	生活協同組合コープクルコ
流動資産	3,659,308
固定資産	477,053
資産合計	4,136,361
流動負債	1,842,258
固定負債	435,045
負債合計	2,277,303
出資金	1,186,022
法定準備金	120,000
任意積立金	200,000
当期末処分剰余金*1	353,035
純資産合計	1,859,057

\*1 上記②の合併交付金の金額が含まれています。

#### (5) 相手生協の主な事業内容、規模

生協名	生活協同組合コープクルコ
事業内容	①組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し、または生産して組合員に供給する事業 ②組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ③組合員の生活の改善および文化の向上を図る事業 ④組合員の生活の共済を図る事業 ⑤組合員のための旅行事業、ならびに斡旋事業 ⑥組合員の福祉の増進を図る事業 ⑦組合員および生協職員の生協事業に関する知識の向上を図る事業 ⑧前各号の事業に附帯する事業
事業所所在地	新潟県新潟市西区流通 1 丁目 5 番地 3
出資金	1,186,022 千円
供給高	12,379,206 千円
当期末処分剰余金	353,035 千円
職員数	正規職員 60 人、パート職員 175 人

#### (6) 合併の時期

2022 年 3 月 21 日

#### (7) 会計処理方法の統一

当生協、生活協同組合コープクルコの会計処理方法は統一されています。

(8) 決算関係書類に含まれる被合併法人の業績の期間

2022年3月21日から2023年3月20日

(9) 合併に要した支出額およびその内容

合併関連費用

(2021年度から2022年度までの累計額)

システム関連費用	59,429千円
センター統廃合費用	20,260千円
登記変更費用	4,181千円
合併広報費用	45,040千円
商標登録費用	85千円
その他費用	3,936千円
合計	132,934千円